協働のまちづくりの基本理念 |助・共助・公助とは?

問題や課題を、 よく使われます。地域や社会で起こる する【都留市自治基本条例より】)ことが 性を尊重しつつ、各役割と責任に基づ くことはできず、 には、 安全で安心なまちをつくっていくため 住むことに誇りと愛情の持てるまち、 解決にあたることを「公助」と呼びます。 協力により解決することを「共助」、 することを「自助」、地域や近隣住民の (々が協働する(各主体が、 互いの自主 協働のまちづくりを進めていくうえ 「自助・共助・公助」という言葉が 対等な立場で相互に補完し、 市や県、国など公の機関が支援し、 自助、共助、公助のいずれも欠 自助や共助で解決できないこと 自分自身の行動で解決 地域に関わる全ての

助・共助・公助は次の様になります。 ような大規模災害が発生した際の、 この度、発生した「東日本大震災」 <u>_</u>の É

自分の安全を自分で守る

害に関する知識を身につけ、 れるのはあなた自身です。普段から災 災害からあなたとあなたの家族を守 災害を正

> を考え、災害に対する準備をしておく しく理解 ▽都留市まちづくり 市民活動支援 センター 上谷2-1-15 ▽開館 何を備えておけばよいか 月~金曜日(祝日除) $8:30 \sim 17:30$ ▽問合先 **☎**(46)5236 FAX(46)5237 E-mail:shien@city. tsuru.yamanashi.jp

> > うえで、地域のお年寄りや災害弱者を

支えあう仕組みづくりが今まで以上に

求められています。

の災害への備えが、災害から地域の住 域協働のまちづくり推進会など地域で

民を守ります。地域の特性を理解した

とが必要です。 どの転倒・落下防止の対策や災害発生 でいる地域の危険個所の把握や避難場 時の非常持ち出し品を準備しておくこ 行うことが必要です。 所・避難経路の確認などを日常の中で 災害に対する準備には、 また、家具類な 自分が住ん

私たちの地域を私たちで守る

が大切です。 隣近所の方、日ごろから防災訓練を行っ 加するなど、 づきあいを大切にし、 ている地域の方々です。普段から近所 いざというときに頼りになるのは、 地域力をつけておくこと 自主防災会、 地域の活動に参 団

%

30

■防災訓練などに参加して、地域の皆 さんと一緒に地域の防災力強化に努め ましょう。

公助」 公的な支援

必要があります。

ります。 ンを整備する企業などと連携し、 対策活動を行います。各機関とも、 策活動にあたれるよう備える必要があ 害の発生からできるだけ早く、 隊といった行政が、住民やライフライ 市を始め県や国、警察・ 消防·自衛 応急対 応急 災

時でした。左の表は、 平成7年に発生した阪神・淡路大震災の 協働という言葉が注目され始めたのは、 自助・共助・公助、 阪神・淡路大震災

自力で 自助 66.8% 家族に 友人・隣人に 共助 通行人に 30.7% 救助隊に 公助 その他 2.5%

生き埋めや閉じ込められた際の救助方法

20

■兵庫県南部地震における生き埋めや閉じ込 められた際の救助方法の一覧。救助方法のほ とんどが自助と共助です。

3月11日に予定されていた 「第3回都留市市民活動団体交 流会」は、東北地方太平洋沖地 震による停電の影響で、中止 させていただきました。謹ん でお詫び申し上げます。

また、この度の、東北関東 大震災により被災された方、 また、被災地にご家族、友人 知人のある皆様に心からお見 舞い申し上げます。

災などから立ち直ってきた国です。 域のつながり、住民と行政のつながり 切なことは、 れができることを、 守ってきた国です。そして、 家族間のきずなや、ご近所どうし、 公助が機能し、 がら皆でまちづくりに取り組むことが 助・共助・公助により、 くから一人ひとりが助け合いながら が必要不可欠です。また、日本は、 顔の見える信頼関係を築くこと お互いの信頼関係です。 協働するために一番 助け合い協力しな 私たちそれぞ 戦災や震 自 古 地

お互いの信頼関係

最後に重要な事として、自助・共助

を誰が行ったかを表したものです。 時に生き埋めや閉じ込められた人の救助 被害が大きすぎて救急などが対応

り救助隊が現場にたどり着けない場合 きれない場合や、道路の寸断などによ において、災害発生直後の人命救助 大きな役割を果たすことがわかります。 初期の消火活動は、 自助や共助が特に